

交流人口拡大に向けた中間報告 ～交流都市・長崎 2040 に向けて～

2015年4月

長崎経済同友会

まちづくり委員会
県内地域交流委員会
広域交流委員会
国際交流委員会

はじめに ―長崎における都市経営戦略の新たな展開へ―

長崎では県全体はもとより長崎市や佐世保市等主要都市に於いても人口減少が加速しつつあり、このことは現状でも停滞している地域経済に更なる追い打ちをかけるものとなり、地域最大の課題である。地域経済・社会の振興発展に貢献することを目的とする長崎経済同友会では、この課題に如何に対応していくべきか各界への提言を纏めるべく活動を開始することとした。

これは2009年5月にまとめた「長崎における都市経営戦略 中間報告―地域経済の現状分析―」の前文の一節である。

この人口減少に伴う地域経済衰退の危機感からスタートした当同友会の都市経営戦略の策定・実践の提言活動は、2010年7月の経済4団体と長崎県・長崎市・長崎大学による「長崎都市経営戦略推進会議」の発足として結実した。以来、推進会議では、長崎都市経営戦略推進プロジェクトとして、基幹製造業、観光、水産、大学の重点4分野の強化を目指した活動が2020年を目標に展開されているところである。

もともと、長崎地域の人口減少・高齢化に拍車がかかる状況には変わりなく、基幹製造業における構造改革の進展など当地域を取り巻く経済的な環境は大きく様変わりしており、2020年以降の10年、20年を展望すると、更なる長期を見据えた戦略が必要となっている。

一方、幸いにも長崎の世界新三大夜景認定やハウステンボスの復活があり、クルーズ客船の大幅寄港増も続いている。今後も二つの世界遺産候補や九州新幹線西九州ルート¹の2022年開業が予定される等、観光による交流人口拡大や外貨獲得・地域経済強化は大いに期待できる。

そこで、当同友会では、2040年を見据え、交流人口拡大に焦点を絞った新たな都市経営戦略づくりに取り組むこととした。

1. とりまとめにあたって

当同友会は、2014・15年度の長崎地区スローガンを「人の行き来で 生き生き長崎ふるさと創り」と掲げ、人口減少、少子高齢化が進むふるさと長崎県の地域経済活性化に向けて、「交流人口拡大」をメインテーマに、積極的に活動することを方針とした。この方針に基づき、2014年度は交流人口拡大に向けての諸課題（注1）を整理した中間報告を行い、2015年度には諸課題を踏まえた交流人口拡大に向けての提言書を取りまとめることとしている。

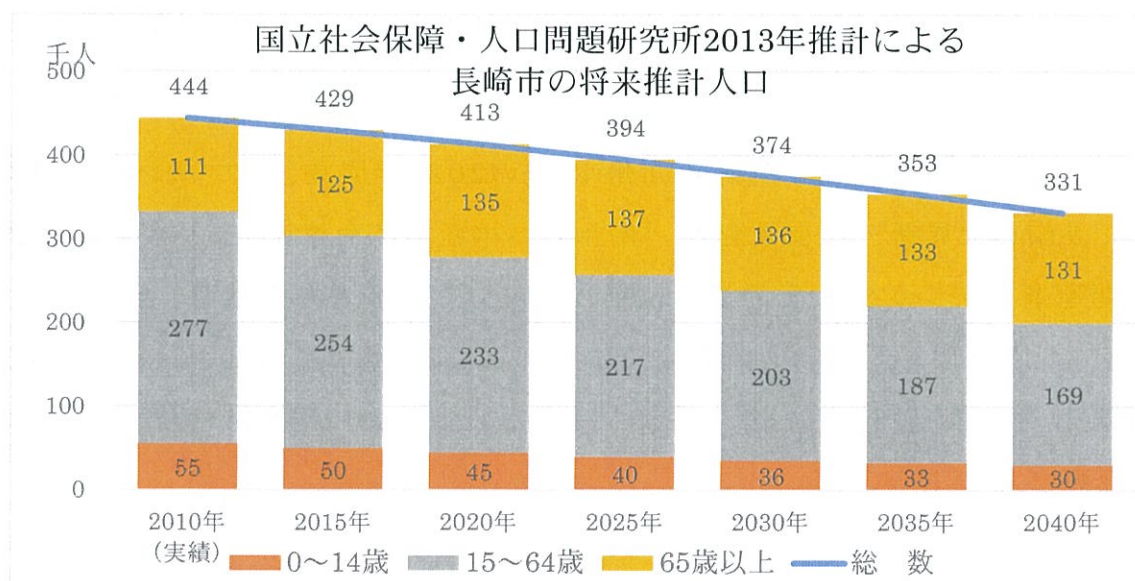
なお、提言書の取り纏めにあたっては、まずは長崎市を対象とするが、その効果が長崎県全体に広がることを念頭に置きながら検討を進める。

（注1）数値目標設定、魅力ある観光地づくり、情報発信、交通ネットワークを課題とする。

2. 現状認識

人口減少と少子高齢化の進展

長崎市の人口をみると、2014年10月現在433千人となっているが、国立社会保障・人口問題研究所の2013年推計によると、2040年には331千人まで減少することが予測されている。これは、今後10年は毎年3千人台、その後の10年は4千人台の減少が続くことを意味している。また、この間、少子高齢化が進行し、65歳以上の高齢者の比率は28%から40%に



増加する一方、14歳以下のこどもは12%から9%に、15～64歳の生産年齢人口は60%から51%に減少するとみられる。また、生産年齢人口のなかでも高齢化が進むことになる。

このように、人口が減るのに加えて、働き手世代であると同時に消費活動も旺盛な世代が大きく減少することは、地域経済に大きな影響を与えることとなる。例えば、消費支出を考えた場合、定住人口1人当たりの年間消費額が121万円（資料：観光庁「観光交流人口増大の経済効果 2012年試算」）とすると、長崎市の消費支出は5200億円規模であるが、今後は、人口減に伴い毎年、確実に40～50億円規模（概ね1%）ずつ減少し、2040年には約4000億円の規模となり、地域経済は大きく縮小していくことになる。

こうした地域経済への影響を極力抑えていくには、新たな需要創出が必要であることは言うまでもない。

長崎における新たな需要創出の方向

地域の新たな需要創出を想定する際に、まず確認すべきは、長崎都市経営戦略推進プロジェクトで重点分野として採り上げている外貨獲得産業4分野（基幹製造業、観光、水産、大学）の動向である。

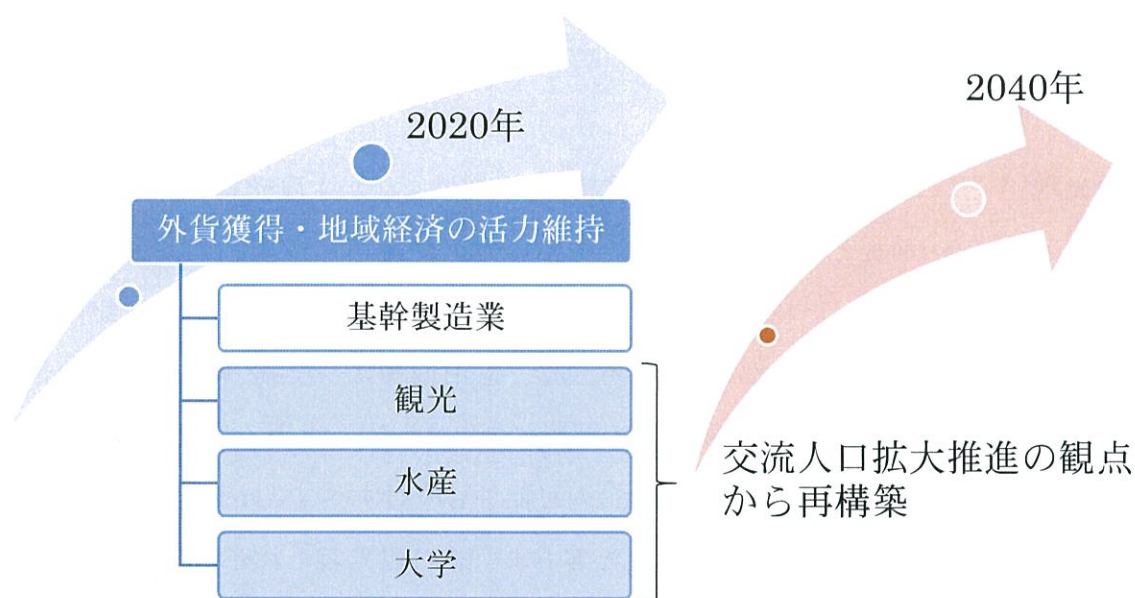
このうち、最もウエイトの大きな基幹製造業は、グローバル市場における競争に対応すべく、世界戦略の一環として分社化/合併を始めドラスティブな構造・機構改革が進んでおり、長崎地域としては積極的な働きかけによる事業規模の維持要請を今まで以上に注力していく必要がある。

一方、観光については、九州新幹線西九州ルートでの2022年開業、ハウステンボスの復活・集客拡大、長崎の世界新三大夜景認定、「明治日本の産業革命遺産」と「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」という2つの世界遺産候補、クルーズ客船の大幅寄港増、さらに交流人口拡大を目指した県および長崎市の「長崎市中央部・臨海地域の都市再生」や「長崎市中心市街地活性化基本計画」等により、まちづくりが具体化しており、観光客・観光消費の大幅な拡大も視野に入るところである。

水産では、練り製品の販売促進が徐々に拡大しているなか、水産・長崎の認知度向上、付加価値向上などが課題となっている。

大学については、若者人口の減少傾向のなか、日本人学生の確保は難しく、中長期的には留学生の増加に期待がかかる。

このようにみてくると、大きな追い風を受け発展が期待されるのは観光分野であり、交流人口の拡大が今後の長崎の大きな柱となることは確かであろう。また、観光の魅力的なコンテンツとしての水産分野や、大学における留学生増加、世界的な知の拠点化、学会等MICE需要も交流人口拡大の要素と見れば、特に観光・交流人口拡大を中心に地域経済の在り方、都市経営の在り方を再構築することが効果的・効率的な地域振興に繋がる。



長崎都市経営戦略推進プロジェクト

(注2) 交流人口拡大をめぐる国や九州観光推進機構の取組みを9ページに記載。

3. 長崎市における交流人口拡大の課題整理

(1) 数値目標設定

交流人口拡大により定住人口減少の影響を補うとすれば、まずは定住人口減による個人消費の減少をカバーするために必要な交流人口の増加幅の目標値とそれによる観光消費額の増加目標額の設定が大きな課題である。

この目標値を検討してゆく過程では、様々な課題も浮き彫りにされるものと考えられる。例えば誘客のターゲットをどのように考えるか。まずは国内と海外からの比率をどのように設定するか、この際現在の交流人口のマーケットをどのように見るか(詳細は12ページ、交流人口のマーケット)。どのようなアクセスで迎え入れられるか、現在大きく伸びてきているクルーズや、新幹線開通がどの程度期待できるか、また世界遺産登録や MICE 等での集客効果をどのようにみていくか、更には観光消費額を増やす上で大きな課題である宿泊客増をどの程度予測するか、その際宿泊設備のキャパはどうか、等様々な角度からの検討が必要となる。(別表1参照)

(2) 魅力ある観光地づくり

魅力ある観光地づくりにおいて、長崎の歴史の重層性・多様性を活かす観光資源の磨きを一層深めていくことは当然であり前提といえる。その上で「明治日本の産業革命遺産」および「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」という二つの世界遺産候補を活かす工夫や、「世界新三大夜景」認定を受けた長崎市の夜景を磨いていく活動が必要となる。また、宿泊増加につながる朝市、おいしい朝食等の朝型観光素材の開発や、長崎人と観光客の認識にズレがあるといわれる魚食について「魚のおいしい街 長崎」を体験できる施設(市場・すし屋)の可能性も検討すべきであろう。一方、まちぶらプロジェクトや出島復元などを活かした、外国人観光客および国内観光客それぞれに向けた「さるく」の機能強化も課題の1つである。さらに、佐世保市等の県北や長崎の温泉である雲仙・小浜等、各観光地との連携や、外国人客の観光消費を増やすための魅力ある商品開発、免税エリアの整備等を進めることも重要といえる。

(3) 情報発信

観光客に長崎を選んでもらうためには、戦略的な情報発信が求められる。国内や海外のどの地域、どの国をターゲットにするか、様々な切り口で営業戦略を組み立てる必要がある。例えば、本年と

来年に実施されるJR九州のディスティネーション・キャンペーンは国内観光客向けに情報発信できる貴重な機会であり、有効かつ最大限活用しなければならない。また、誘客効果の高い関西圏や中国圏への情報宣伝活動を行うと共に、佐賀経済同友会等、新幹線沿線各団体と連携した開業気運の醸成活動にも着手する必要がある。

一方、来訪者に対しての観光情報発信において、まず一元化に取り組むべきであろう。乗り場案内、路線・ダイヤ等、交通結節点における情報提供も不足しており、多言語標記も含めて早急に検討すべき課題といえる。またユーザーのニーズに沿った Wi-Fi 環境整備や通訳機能には工夫が必要となる。

(4) 交通ネットワーク

長崎市内の交通ネットワークやアクセスの改善については、居住者は勿論のこと、来訪者の利便性向上が基本となる。長崎市では様々な施設の計画があるが、特に 2022 年の九州新幹線西九州ルート開業に向けた新長崎駅の建設、隣接する県庁舎の建設、長崎市が計画する交流拠点施設の整備など、長崎駅周辺地域が大きく様変わりする。長崎駅を結節点としたアクセスは居住者や来訪者にとって非常に重要な課題である。

また長崎市中心部の交流人口による活性化を考える場合、もう一つの重要な結節点は「県庁舎跡地」であろう。高速道路・出島バイパスというルートを利用する観光客・ビジネスマン等の来訪者はこれから一層増加すると考えられる。出島の復元もあり、このエリアに交通拠点を整備し二次交通へ連結させると共に、まちなかへ誘導する起点とする工夫も必要であろう。市内交通インフラの整備は民間の交通事業者ですべて解決できる問題ではなく、行政の支援や協力を要請していくことも肝要である。

県内に視点を置けば、縦軸のアクセス改善と長崎空港の利用促進に必要な東彼杵IC～大塔ICまでの地域高規格道路『東彼杵道路』の整備については、昨年12月に長崎県へ要望書を提出したところである。また、横軸にあたる長崎、諫早、大村から雲仙・小浜・島原へのアクセス改善も取り組む課題の1つである。こうした県内交通の充実を図り、増加しているハウステンボスへの来訪者等を県内へ回遊させる工夫が求められる。さらに九州新幹線西九州ルート各駅からの二次交通として、バス・レンタカーの活用可能性や空港24時間化等による長崎空港の活性化も検討すべき課題である。

4. 課題への対応（次年度活動に繋ぐ）

これまで述べてきたように当地で予測されている今後の大幅な定住人口減少への対応策の大きな柱として、交流人口の拡大をもってあたるという点については異論のないところであろうし、県、市など行政機関等でもその方向性で種々の策が実施、検討されている。

しかしながらその策が未だ個別的対応にすぎない感もある。特に新幹線開通や世界遺産登録への可能性、都市再生プロジェクトでの施設整備等の大きな追い風を活かして最大限の効果を得るためには、**地域経営**の観点でこれらの経営資源を有機的に結び付け十分に生かしていくことが求められよう。行政機関を中心に地域を挙げてこの経営に本格的に取り組んでゆく本気度が問われている時であろう。

また経営という視点にたてば、結果である交流人口拡大に向かって、何処から、どのようなお客様に、どのような目的で、どのような手段で来て頂き、当地で如何に満足して帰って頂き、再訪にもつながるよう、目的である定住人口の減少による影響を最小限にとどめるための具体的戦略策定が急がれる。

この戦略を如何に策定するかのみならず第一歩は、今回検討している目標値設定（別表1参照）であろう。今回案として準備した1,000万人は2008年5月に長崎市観光戦略策定会議が策定した「長崎市観光戦略」に強い決意を持って将来的に目指す方向として掲げられているものであり、ここであらためての現状認識、課題整理の下、この目標値の具体的な再検討を行い、行政、事業者、市民、そして我々経済団体等も一体となつての具体化、実現のためのロードマップ策定が求められている。そして、危惧される定住人口減による消費減の影響を最小限に抑え、地域の活力維持にあたるべきであろう。次年度はこの目標値の再検討を手始めに今年度整理した各委員会での諸課題への具体的対応策の検討、そして本格的に**地域経営**として取り組むことが可能かについても議論を深め、出来れば具体的提言として取りまとめてゆきたい。

<別表1>

平成27年4月7日
長崎経済同友会

長崎市の人口推移予想と交流人口拡大目標値案

	実績										予測											
	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
※総人口は2010年国勢調査による推計				(前年比)		(前年比)		(前年比)		(前年比)		(前年比)		15年比		20年比		25年比		30年比		35年比
総人口(千人)	444		441	▲ 3	439	▲ 2	436	▲ 3	433	▲ 3	429	▲ 4	413	▲ 16	394	▲ 19	374	▲ 20	353	▲ 21	331	▲ 22
人口減少による消費減少予想額(億円)												▲ 48		▲ 194		▲ 230		▲ 242		▲ 254		▲ 266
人口減少による消費減少予想額累計(億円)												▲ 48		▲ 242		▲ 472		▲ 714		▲ 968		▲ 1,234
																						▲ 1,234

2014～2040
の消費額減少

2012年度長崎市総生産(GDP)の
8.2%に相当

観光客数(千人)	6,108		5,942	▲ 166	5,951	9	6,078	127	6,306	228	6,500	194	7,000	500	8,500	1,500	9,000	500	9,500	500	10,000	500	←観光入込客 目標
											(6,300)	↑(2020年 東京オリンピック)											
		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)	↓(2015年JRプレ、2016年ディスティネーション)					(構成比)		(構成比)		(構成比)			
(J R)	1,260	20.6%	1,201	20.2%	1,207	20.3%	1,253	20.6%	1,286	20%	1,350	21	1,400	20	2,000	24	2,300	26	2,400	25	2,500	25	
(自動車)	4,074	66.7%	3,994	67.2%	3,832	64.4%	3,939	64.8%	3,979	63%	4,000	62	4,050	58	4,400	52	4,600	51	5,000	53	5,400	54	
(船 舶)	242	4.0%	198	3.3%	278	4.7%	237	3.9%	358	6%	490	8	800	11	1,200	14	1,200	13	1,200	13	1,200	12	
(航空機)	532	8.7%	549	9.2%	634	10.7%	649	10.7%	683	11%	660	10	750	11	900	11	900	10	900	9	900	9	
				(前年比)		(前年比)		(前年比)															
宿泊客数(千人)	2,557		2,529	▲ 28	2,586	57	2,694	108	2,741	47	3,000	46%	3,500	50%	4,250	50%	4,500	50%	4,750	50%	5,000	50%	
(内 国内旅行 宿泊者)	2,393	39%	2,413	41%	2,457	41%	2,515	41%	2,528	40%	2,700		2,900		3,530		3,740		3,950		4,150		
(内 外国人延べ宿泊者)	164	3%	116	2%	129	2%	179	3%	213	3%	300	10%	600	10%	720	17%	760	17%	800	17%	850	17%	
日帰り客数(千人)	3,551		3,413	▲ 138	3,365	▲ 48	3,384	19	3,565	181	3,500	▲ 65	3,500	0	4,250	750	4,500	250	4,750	250	5,000	250	
観光消費額 (モデル値、億円)							1,861		1,931		2,097	166	2,519	422	3,053	534	3,231	178	3,410	178	3,594	185	1,663
観光消費増加予想額(億円) (モデル値の65%)	1,109		1,098		1,154		1,203		1,243		1,363	120	1,637	274	1,985	347	2,100	116	2,216	116	2,336	120	2014～2040 の観光消費増加 予想額
観光消費増加予想額 累計(億円)												120		394		742		857		973		1,093	1,093
1人当たり(円)	18,152		18,464	312	19,393	929	19,796	403	19,713	▲ 83													
										(前年比)		(前年比)		15年比		20年比		25年比		30年比		35年比	
国際クルーズ(隻数)	44		19		72		37		75	38	130	55	150	20	200	50	200	0	230	30	230	0	福岡市の目標 2022年 クルーズ入港250回 乗客数120万人 (1隻4800人)
" (乗客・乗務員数:千人)	77		37		120		77		199	122	400	201	700	300	920	220	920	0	1,000	80	1,000	0	

<計上数値の原本資料等について>

- 総人口推移は2010年国勢調査による推計値。
- 観光客数以下(実績)は長崎市観光統計による。
- 国際クルーズ隻数、乗船者数は長崎県観光統計(長崎港)。
- 2015年観光客数630万人、宿泊客数300万人、外国人宿泊客数30万人は長崎市第4次総合計画の目標値。
- 2020年観光客数700万人は長崎市第4次総合計画基本構想に1日あたり観光客数2万人と記載あり。
長崎都市経営戦略推進会議が2012年作成した提言書に～長崎市への観光客700万人、そして1000万人を目指して～と表明。
- 2020年外国人宿泊者60万人は長崎市アジア・国際観光戦略の基本方針の目標値。

2014年～2040年の人口減少による消費減少
予想額をカバーする観光消費額の計算

2014～2040年の人口減少予測102千人
⇒ 消費額減少1,234億円

※旅行者増加予測は2040年目標～2014年実績の数値で計算

①国内旅行者(宿泊)増加予測1622千人×@46千円＝746億円

②国内旅行者(日帰り)増加予測1435千人×@15千円＝216億円

③外国人旅行者増加予測637千人×@110千円＝701億円

①+②+③＝1,663億円

<計算根拠:計算式> (観光庁ホームページより)

定住人口1人当たり年間消費額 121万円

定住人口1人減少分

↓

・国内旅行者(日帰り)81人分(約15千円)

・国内旅行者(宿泊)26人分(約46千円)

・外国人旅行者11人分(約110千円)

<観光消費額(モデル値)、億円>							2013年		2014年	増加額	2015年	増加額	2020年	増加額	2025年	増加額	2030年	増加額	2035年	増加額	2040年	増加額	増加額合計
国内宿泊客							1,157		1,163	6	1,242	79	1,334	92	1,624	290	1,720	97	1,817	97	1,909	92	746
外国人観光客							197		234	37	330	96	660	330	792	132	836	44	880	44	935	55	701
国内日帰り客							507		534	27	525	▲ 9	525	0	638	113	675	38	713	38	750	38	216
計							1,861		1,931	70	2,097	166	2,519	422	3,053	534	3,231	178	3,410	178	3,594	185	1,663

↑

2015年産業遺産世界遺産決定 観光客数6.5～26万人
2016年教会群世界遺産決定 観光客数 11～26万人

↑

2022年
九州新幹線西九州ルート開通

1. 国

	2010年	2014年	2020年
訪日外国人数	861. 1万人	1, 341万人	2, 000万人
観光消費額	1. 3兆円	2兆305億円	

将来は3千万人に

2. 九州観光推進機構

	2010年	2016年	2020年
訪日外国人数	100. 1万人	188. 7万人	440. 6万人
観光消費額	961億円	2, 301億円	6, 406億円

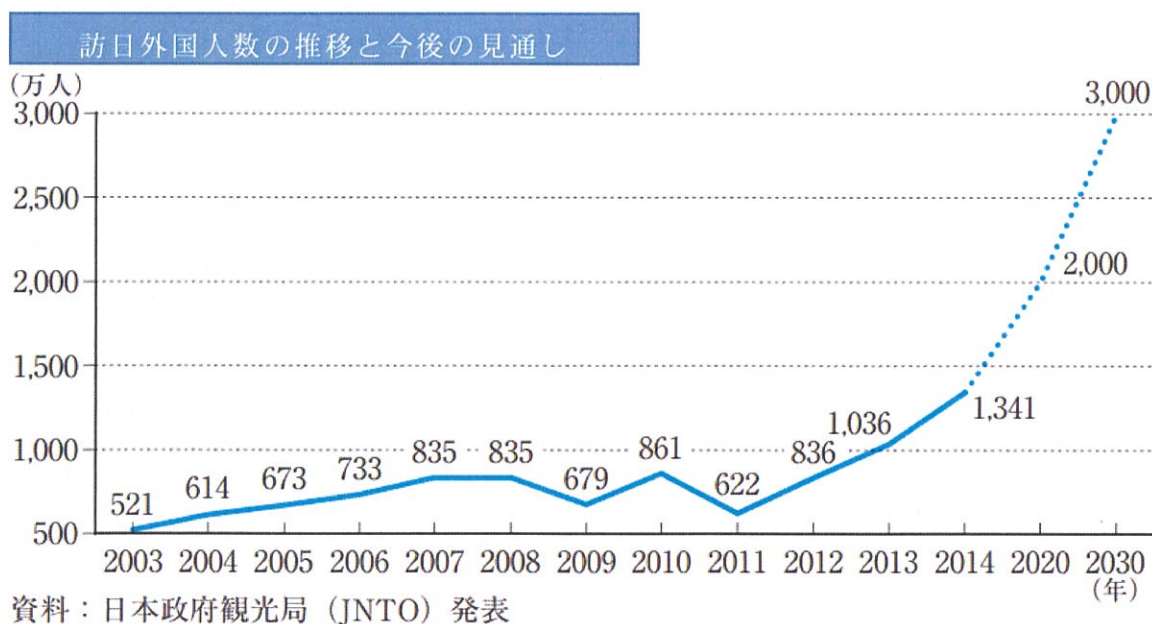
5. 参考資料

交流人口拡大をめぐる取組み

観光立国推進・ビジットジャパン事業

人口減少による地域経済の縮小を交流人口拡大によってカバーしようという戦略は、政府施策の一環としても既に取り組まれているところである。ビジットジャパン事業は2003年にスタートし、2006年の観光立国推進基本法成立、2008年観光庁設置と態勢の強化も進んでおり、近年は訪日外国人の増加が目立っている。特に2014年には、円安も相俟って訪日外国人が1300万人を突破するまでになった。

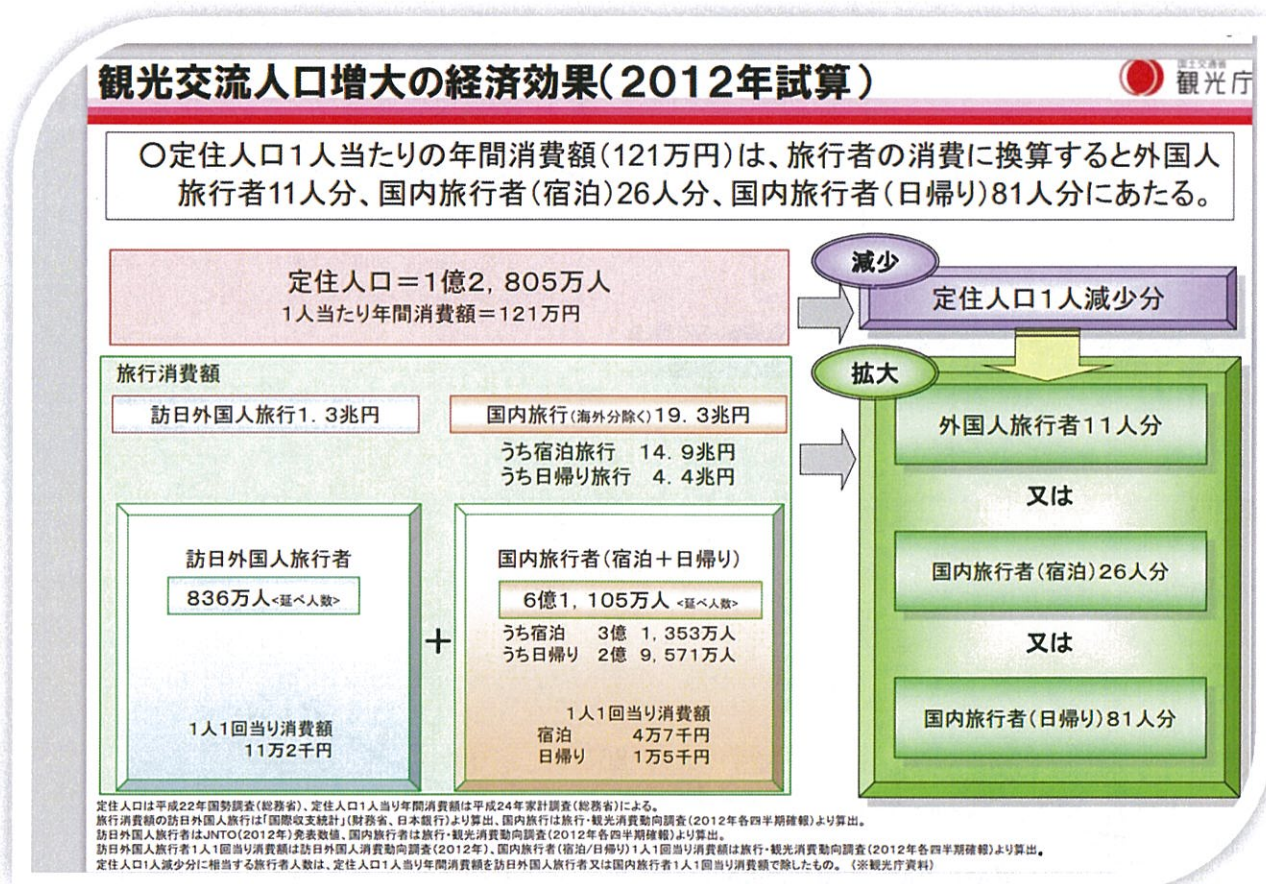
現在、「オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催に向け訪日外国人2000万人を目指すべく、経済成長が続くアジア諸国へのビザの要件緩和やCIQ態勢の拡充、免税制度の拡大などが進められており、将来的にはさら上積みし、3000万人を目指す方向にある。



観光振興による地方創生

一方、国は「地域が一丸となって個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を自ら積極的に発信していくことで、広く観光客を呼び込み、地域の経済を潤し、ひいては住民にとって誇りと愛着の持てる、活気にあふれた地域社会を築いていくことが観光立国に不可欠」との観点から、観光振興を推奨しており、その経済波及効果の大きさに着目した各地域が観光振興に取り組んでいるところである。

*定住人口1人当たりの年間消費額(121万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者11人分、国内旅行者(宿泊)26人分、国内旅行者(日帰り)81人分に当たる(資料:観光庁)



(資料:観光庁ホームページより)

また、近年は「地方創生」の柱のひとつとして、国内外の交流人口を拡大して、全国各地域に内外の旅行者を呼び込み、地域の経済や社会を活性化していく「観光振興による地方創生」が打ち出されており、各地域が単独で、或いは広域連携で取り組んでいる。

既に九州においては、官・民による九州観光推進機構が「観光産業を九州の基幹産業にする」ことを目指して観光振興に取り組んでおり、特に海外との交流人口を拡大して九州経済・雇用を活性化させることを目指している。その第二期九州観光戦略では、外国人観光客を2010年の100万人から2023年には441万人に、その観光消費額を960億円から6400億円に引き上げ、観光消費全体を2010年の2.1兆円から23年には3.5兆円に拡大する目標を掲げている。

九州観光推進機構「第二期九州観光戦略」 第一次アクションプラン(2014~16年度)数値目標

第一次アクションプランの数値目標(2016年度)

	2010年(国)	2010年九州実績	2016年九州目標	＜参考＞ 2023年九州目標
訪日外国人	1.3兆円	961億円	2,301億円	6,406億円
国内宿泊	16.1兆円	16,027億円	19,191億円	21,555億円
国内日帰り	5.1兆円	3,989億円	5,564億円	6,574億円
観光消費計	22.5兆円	2.1兆円	2.7兆円	3.5兆円
経済波及効果	49.4兆円	3.3兆円	4.2兆円	5.4兆円
雇用効果	424万人	27.9万人	36.1万人	46.6万人
訪日外国人数	861.1万人	100.1万人	188.7万人	440.6万人
延べ宿泊者数	3.5億人泊	3653万人泊	4566万人泊	6510万人泊

(資料：九州経済産業局)

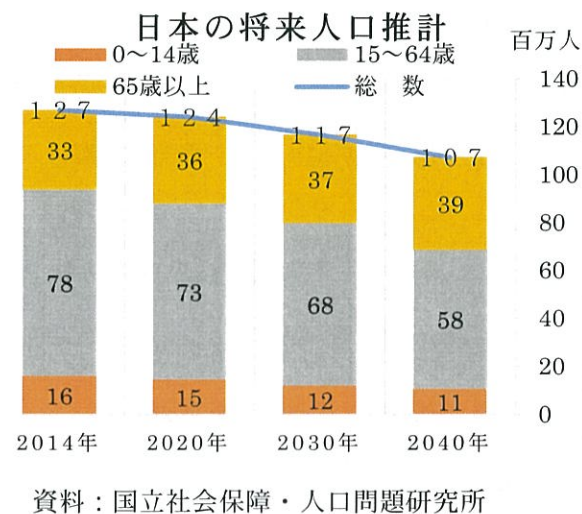
交流人口のマーケット

交流人口拡大の見通しとはいえ、そのマーケットは今後大きく変化していくことが予想される。まず、国内客については、日本の人口が現在(2014年9月)の1億2700万人から2040年には1億700万人へと2000万人減少する。このうち、生産年齢人口が2000万人(26%)減少し、こどもも500万人(33%)減となる一方、高齢者が600万人(17%)増加し、高齢化率は36%に達するとみられる(国立社会保障・人口問題研究所推計)。これは、国内客市場において現役世代や修学旅行の市場が大きく縮小し、高齢者市場のみが拡大することを示している。

一方、訪日外国人の市場に目を向けると、北東アジア、東南アジアなどの人口は今後とも増加し、しかも生産年齢人口の割合が高く、高齢化率は2040年段階でもタイ26%、中国が22%、ベトナム18%、インドネシア13%など低位にとどまるとみられる。今後、経済成長の進展、所得の向上とともに、ますます観光需要が拡大することが見込まれている。

また、観光庁の資料によると、今後の世界の国際観光客到着客数は増加傾向であると予測され、なかでも北東アジア・東南アジア地域は世界の中で最も高い伸びが予測される国際観光市場となっている。

こうした環境条件を考慮すると、国内外から交流人口を呼び込むのは勿論であるが、市場が拡大する訪日外国人に重点を置いた戦略が重要になるといえる。

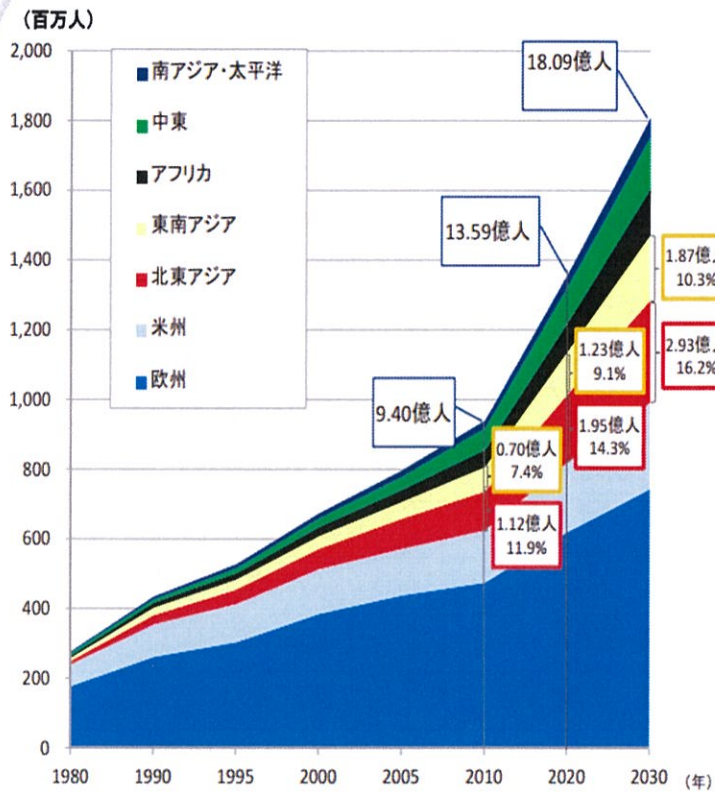


アジア諸国の人口推計

年次	総人口 (千人)	従属人口 (%)		中位 年齢 (歳)
		15 歳 未満	65 歳 以上	
	タイ			
2010	66,402	19.3	8.9	35.4
2040	65,520	13.0	25.9	48.5
ベトナム				
2010	89,047	23.5	6.5	28.5
2040	104,155	15.3	17.9	42.8
中国				
2010	1,359,821	18.1	8.4	34.6
2040	1,435,499	14.6	22.1	45.9
インドネシア				
2010	240,676	29.8	5.0	26.9
2040	311,334	20.5	12.7	35.5
フィリピン				
2010	93,444	35.3	3.7	22.3
2040	143,516	26.5	7.7	29.2
韓国				
2010	48,454	16.2	11.1	37.8
2040	52,270	12.6	30.5	50.6

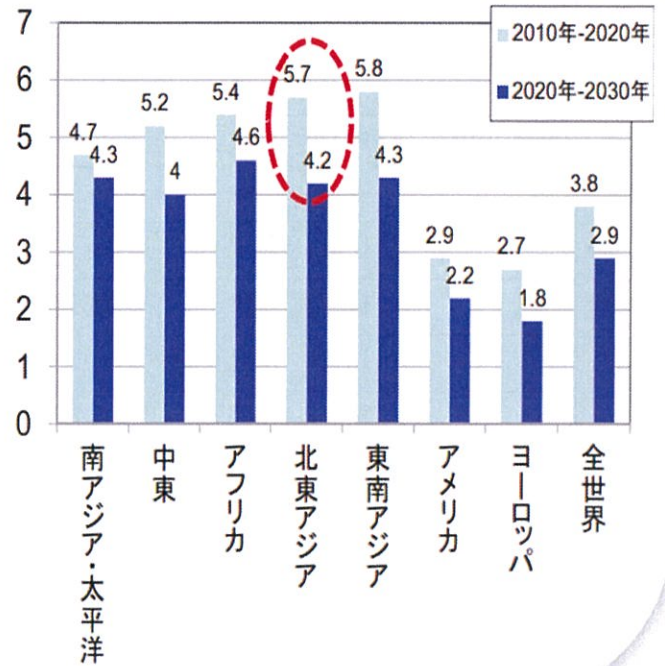
資料：総務省統計局「世界の統計」(国連、2012年)

国際観光客到着客数の今後の予測



(注) UNWTO「Tourism Towards 2030 II」に基づき観光庁作成。

国際観光客到着客数の年平均伸び率



(資料: 観光庁ホームページより)

平成26年度委員会名簿

○まちづくり委員会

(敬称略)

	氏 名	企業名	役職名
委員長	中川 信治	㈱JTB 九州 長崎支店	支店長
副委員長	扇 健二	扇精光ソリューションズ㈱	代表取締役
副委員長	中川 安英	㈱文明堂総本店	代表取締役社長
副委員長	中西 太	鹿島建設㈱ 九州支店 長崎営業所	所長
	安達 一藏	安達㈱	代表取締役社長
	上田 恵三	長崎自動車㈱	代表取締役会長
	梶原 佳貴	㈱電通九州 長崎支社	支社長
	川添 一巳	ラッキー自動車㈱	取締役会長
	栗山 次郎	㈱浜屋百貨店	代表取締役社長
	木庭 健二	西日本菱重興産㈱	取締役社長
	小林 茂樹	西日本電信電話㈱ 長崎支店	支店長
	尊田 雅弘	三菱重工業㈱ 長崎造船所	執行役員 長崎造船所長
	田中 勝幸	㈱クリーン・マット	代表取締役会長
	塚原 修二	㈱九電工 長崎支店	執行役員支店長
	津留 邦彦	日本通運㈱ 長崎支店	支店長
	寺澤 律子	㈱西海建設	代表取締役社長
	中部 省三	NBC情報システム(株)	代表取締役社長
	中村 善和	日本航空㈱ 長崎支店	支店長
	馬場 政廣	長崎トヨペット㈱	代表取締役会長
	藤瀬 直男	㈱プラネット	社主
	前田 茂	㈱前田園	代表取締役社長
	村瀬 廣記	西部ガス㈱ 長崎支社	執行役員長崎支社長
	森 甲成	㈱十八銀行	取締役常務執行役
	吉田 茂視	㈱メモリード	代表取締役社長

○県内地域交流委員会

(敬称略)

	氏 名	企業名	役職名
委員長	佐々木 達也	(株)東美	代表取締役社長
副委員長	東 晋	長崎放送(株)	代表取締役社長
副委員長	日高 誠一郎	長崎空港ビルディング(株)	代表取締役社長
副委員長	藤岡 秀則	(株)フジオカ	代表取締役社長
副委員長	坂根 康伸	大阪鋼管(株)	代表取締役社長 ※
	荒木 健治	(株)チョープロ	代表取締役社長
	井石 八千代	(株)井石	代表取締役社長
	粕谷 勝	粕谷製網(株)	相談役会長
	久保 貴紀	住友生命保険(相)長崎支社	支社長
	佐藤 修	(株)長崎ケーブルメディア	代表取締役社長
	佐藤 豊	東洋装設(株)	代表取締役社長
	田上 憲	野村證券(株) 長崎支店	支店長
	鶴巻 重次	長崎総合警備(株)	代表取締役社長
	馬場 正宏	有限責任監査法人 トーマツ 長崎連絡事務所	事務所長
	平山 寿則	平山寿則税理士事務所	所長
	福富 卓	(株)十八銀行	取締役常務執行役
	藤井 公彦	大和ハウス工業(株) 長崎支店	支店長
	本田 哲士	島原鉄道(株)	代表取締役社長
	松野 真也	明治安田生命保険(相)長崎支社	支社長
	山本 一雄	(株)長崎銀行	取締役頭取
	石塚 伊知郎	長崎放送(株) 佐世保支社	支社長 ※
	円田 浩司	長崎日産自動車(株)	取締役社長 ※
	納所 佳民	九州ワーク(株)	代表取締役社長 ※
	松尾 慶一	白山陶器(株)	代表取締役社長 ※
	山口 嘉浩	ランドアーク(株)	代表取締役社長 ※

(注3) 役職名後ろの※の方は、佐世保地区会員

○広域交流委員会

(敬称略)

	氏 名	企業名	役職名
委員長	殿村 育生	(株)カステラ本家福砂屋	代表取締役社長
副委員長	谷口 悟	九州電力(株) 長崎支社	執行役員長崎支社長
副委員長	山下 信二	九州旅客鉄道(株) 長崎支社	取締役支社長
副委員長	横瀬 信一	(株)日本旅行 長崎支店	支店長
	岩永 泰明	(株)岩永印刷所	代表取締役社長
	小林 直樹	富士ゼロックス長崎(株)	代表取締役社長
	酒井 一徳	十八ビジネスサービス(株)	代表取締役専務
	佐藤 三龍	(株)丸金佐藤造船鉄工所	取締役副社長
	宅島 壽雄	宅島グループ	会長
	田中 桂之助	長崎県信用保証協会	会長
	田中 直樹	大和証券(株) 長崎支店	支店長
	反田 邦彦	反田海運(株) ホテルニュータンダ事業部	代表取締役社長
	塚根 健策	(株)ツカネクリア	代表取締役社長
	手塚 堅太郎	公認会計士 手塚会計事務所	所長・公認会計士
	富永 栄一郎	(株)富建	代表取締役社長
	鳥巢 維文	鳥巢会計事務所	所長
	永井 和久	長崎自動車(株)	常務取締役
	永石 清太郎	(株)肥後銀行 長崎支店	支店長
	永江 正澄	(株)昭和堂	代表取締役社長
	長友 浩一	(株)ドコモCS九州 長崎支店	支店長
	西村 長吉	ニュー長崎ビルディング(株)ホテルニュー長崎	代表取締役社長
	前田 良治	(株)親和銀行	取締役常務執行役員
	牧 文春	後藤運輸(株)	代表取締役社長
	増田 基引	みずほ証券(株) 長崎支店	支店長
	美根 晴幸	九州商船(株)	代表取締役社長
	山田 浩一朗	山田水産(株)	代表取締役社長

○国際交流委員会

(敬称略)

	氏 名	企業名	役職名
委員長	山田 晃	山電㈱	代表取締役
副委員長	木戸 郁穂	住友商事九州㈱ 長崎支店	取締役支店長
副委員長	定行 亮	全日本空輸㈱ 長崎支店	支店長
副委員長	塚本 敏	製缶陸運㈱	代表取締役社長
	青木 潔	損害保険ジャパン日本興亜㈱ 長崎支店	支店長
	有馬 裕幸	長崎印刷㈱	代表取締役社長
	池田 賢一	㈱池田設計	代表取締役社長
	井寄 春生	イサハヤ電子㈱	代表取締役会長兼社長
	内野 博	新光貿易㈱	取締役会長
	小川 洋	㈱十八銀行	取締役常務執行役
	草野 幸子	ヤマハウおのまちセンター草野ムジークアカデミー	代表
	小松 雄介	不動技研工業㈱	取締役会長
	澤山 精一郎	㈱澤山商会	代表取締役社長
	白石 智史	長崎産業㈱	代表取締役社長
	田崎 正志	㈱吉本ハイテック	代表取締役社長
	徳田 浩	SMBC日興証券㈱ 長崎支店	支店長
	永井 譲二	㈱テレビ長崎	代表取締役社長
	永井 剛	長崎船舶装備㈱	代表取締役会長
	中村 重敏	中村倉庫㈱	代表取締役社長
	服部 一弘	服部産業㈱	代表取締役社長
	前田 拓	㈱マエタク	代表取締役社長
	村木 昭一郎	野母商船㈱	代表取締役社長
	八尾 雅幸	㈱たらみ	代表取締役会長
	八幡 和幸	㈱リンガーハット	専務取締役

都市再生の全体概要図

目指す姿「平和と文化の国際交流拠点都市 長崎の再生」

- ・適切な機能分担に基づく4エリアの重点整備
- ・エリア相互間の結節強化

2014年の観光客の
長崎市への入込場所

国内外からの多くの人を呼び込み、広く回遊させることにより、長崎全体に賑わいを波及させる
(長崎市の年間観光客数2011年:600万人 ⇒ 2020年:700万人)

長崎駅周辺エリア

(陸の玄関口拠点)

国内からの来訪者を迎え入れる
陸の玄関口として、集中的な都市
基盤整備を行う

駅周辺の区画整理

MICE施設の建設

旭大橋の低床化

新県庁舎・防災広場の整備

県庁舎跡地の活用

空港・国内から
在来線の高架化
新幹線の整備

長崎駅
自動車 2,647千人(注1)
JR 1,286千人
航空機 205千人(注2)

大黒町恵美須町線の整備
岩原川プロムナードの整備

中央エリア

(交流と賑わいの拠点)

業務機能を維持しつつ、公共施設の再編を
核として新たな交流を生み出す

市庁舎跡地の活用

郷土資料センターの建設

新大工地区の再開発

新市庁舎の整備

歴史文化博物館

市立図書館

市民会館

長崎市まちなかへ
自動車 299千人(注3)

船舶(国内)
159千人

海の玄関口拠点

出島の復元整備

離島から

水辺の森公園

新市立病院の建設

出島バイパス
航空機 478千人(注4)
自動車 1,033千人(注5)

まちぶらプロジェクトの推進

銅座川プロムナードの整備

唐人屋敷跡の顕在化

まちなかエリア

(歴史と賑わいの拠点)

歴史を活かした地域の魅力向上と商業の
振興を図り、求心力を再生する

船舶(外国)
199千人

国際ターミナル

松が枝ふ頭の拡張

松が枝周辺エリア

海外から

- (注1) 長崎バイパス 1,330千人 国道(西彼杵) 475千人 高速・路線バス 842千人
(注2) 長崎空港からの683千人の3割
(注3) 芒塚ICから75千人、矢上大橋から224千人
(注4) 長崎空港からの683千人の7割
(注5) 長崎ICから497千人、貸切バスの536千人

主な歩行者動線

る)